

知北平和公園組合における人事行政の運営等の状況について（27年度）

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

採 用	0 人
退 職	0 人

(2) 職員数（平成27年4月1日現在）

職員数	5 人
-----	-----

2 職員の勤務成績の評定の状況

組合構成市町の人事考課制度を参考に、職員のやる気を引き出し、能力開発を図るための人事考課制度を検討中です。また、目標に対する達成度や成果に応じた成績主義への移行を図るため、目標管理制度等の導入も検討していきます。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成27年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平28.3.31)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
254,125 人	420,263 千円	8,847 千円	47,130 千円	11.2%

(注) 人件費には、特別職に支給される報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（平成27年度普通会計予算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
5 人 (2 人)	25,577 千円	5,085 千円	9,540 千円	40,202 千円	5,743 千円

(注) 1 給与費は、当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含みません。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(3) 一般行政職の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	初 任 給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職員	大学卒	183,300 円
	高校卒	160,200 円

(注) 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。

(4) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料（平成27年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
大 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(5) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	係長主任	所長補佐	所長	所長	
職員数	0人	1人	0人	3人	0人	0人	1人	5人
構成比	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

(6) 一般行政職の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	347,696円	410,831円	43.3歳

(7) 昇給期間短縮の状況

区分		一般行政職
平成27年度	職員数 (A)	5人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	0人
	比率 (B/A)	0.0%

(8) 職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

	期 末		勤 勉	
		1人当たり平均支給額 (27年度)	1人当たり平均支給額 (27年度)	
期末・勤勉手当		1,089千円		669千円
	(支給割合)		(支給割合)	
	6月期	1.225月分 (0.65月分)	6月期	0.75月分 (0.35月分)
	12月期	1.375月分 (0.80月分)	12月期	0.85月分 (0.40月分)
	計	2.60月分 (1.45月分)	計	1.60月分 (0.75月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置有り				

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

退職手当		自己都合	定年・勸奨
	職員1人当たり平均支給額 (27年度)	該当者なし	該当者なし

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	9%
	支給対象職員数	5人
	職員1人当たり平均支給月額(平成27年度決算額)	33,269円

特殊勤務手当	支給対象職種		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		0%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		0円
	手当の種類(手当数)		1手当
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	防災手当
多くの職員に支給されている手当		防災手当	

時間外勤務手当	支給実績(平成27年度決算)	45,566円
	職員1人当たり平均支給年額	11,392円

(注) 平均支給年額は、平成27年度決算額を平成27年4月の職員数(管理職手当支給職員を除く。)で除したものです。

区分	内容(月額)
扶養手当	配偶者 13,000円
	配偶者以外 1人につき6,500円(配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人については、11,000円) (高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000円を加算)
住居手当	借家 12,000円を超える家賃の額に応じ、最高27,000円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額とし、最高55,000円
	自動車等使用者 使用距離に応じ、最高21,900円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	報酬等の年額
議員	39,000円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成27年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 休暇の種類（平成27年4月1日現在）

区分	付与日数	区分	付与日数
年休	1年度につき20日	証人等出頭	必要と認められる期間
出産	産前8週間、産後8週間	骨髄移植	必要と認められる期間
育児時間	1日2回、各30分以内	ボランティア	1年度につき5日以内
父母の祭日	1日	住居滅失等	7日以内
忌引	親族の区分により1日~10日	交通遮断	必要と認められる期間
育児参加	出産予定日前6週間から 出産後8週間の間で5日以内	永年勤続	20年勤続2日以内 30年勤続3日以内
子の看護	1年度につき5日（2人以上 の場合は10日）以内	短期介護	1年度につき5日（2人以上 の場合は10日）以内
結婚	7日以内	妻の出産補助	2日以内
選挙権行使	必要と認められる期間	夏季休暇	5日以内

5 職員の休業の状況

育児休業等取得者数（27年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得とした職員数）

区 分	計	
	男性	女性
育児休業取得者数	0人	0人
部分休業取得者数	0人	0人
計	0人	0人

6 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 職員の分限処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
休 職	0人	
降 任	0人	
免 職	0人	

(2) 職員の懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

7 職員のサービスの状況

(1) サービス制度に関する研修等の実施状況

地方公務員法に定められた組合職員としての義務を周知徹底するため、随時通知文書により、服務規律の徹底を図っています。

(2) 営利企業等への従事許可の状況（27年度中に新たに許可した職員数）

区 分	件数
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ねるもの	0
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
③ ①、②を除き報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	0
合 計	0

8 職員の研修の状況

研修の状況

研修区分	研 修 名	受講者数（人）
	合 計	0

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する地方公共団体の負担金）

執 行 額	1人当たりの負担額
6,816,769円	1,363,354円

(2) 職員互助会（職員の相互共済及び福利増進を図るため全職員が加入する職員互助会に対する補助）

組合補助金額（交付決定額）	会 員 数
0円	0人

(3) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

職場の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進するために、所長を中心に職員が一致協力して、安全衛生管理体制を整備しています。

イ 職員健康診断

検 診 名	対象職員数	受診者数	健康管理区分 (医療面)		
			要医療	要観察	観察不要
定期健康診断及び 人間ドック	7人	7人	3人	3人	1人

(4) 職員の災害補償

負 傷				疾 病				合 計
自己職務 遂行中	出張中	その他	計	公務上の負 傷に起因す る疾病	職業病	その他公務 起因性の明 らかな疾病	計	
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

10 公平委員会の状況について

公平委員会の業務状況 (愛知県人事委員会に事務を委託)

業務の種類	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件